（別紙１）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　令和５・６年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（物品・委託等）に登載されています。

２　営業種目「320：各種調査企画」、細目「B:コンサルティング（建設コンサルタント等を除く）」または「316:コンピュータ業務、細目：Fシステム調査企画」を第一位に登録しています。

３　平成30年度以降に、国、都道府県、政令市、特別区、独立行政法人、地方独立行政法人のいずれかにおいて、業務説明資料の６業務内容(1)に関する業務実績を有しています。

４　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当していません。

５　成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年ではありません。

６　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者ではありません。

７　銀行取引停止処分を受けていません。

８　会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法(平成11年法律225号)に基づく再生手続きの申立がなされている者(更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。)ではありません。

９　参加意向申出書および提案書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市一般競争入札参加停止及び指名停止等措置要綱（最近改正令和３年４月１日）の規定による指名停止を受けません。

10　令和６年度「データを重視したネットワーク推進事業」運営委託の完了まで、業務を履行できます。

以上